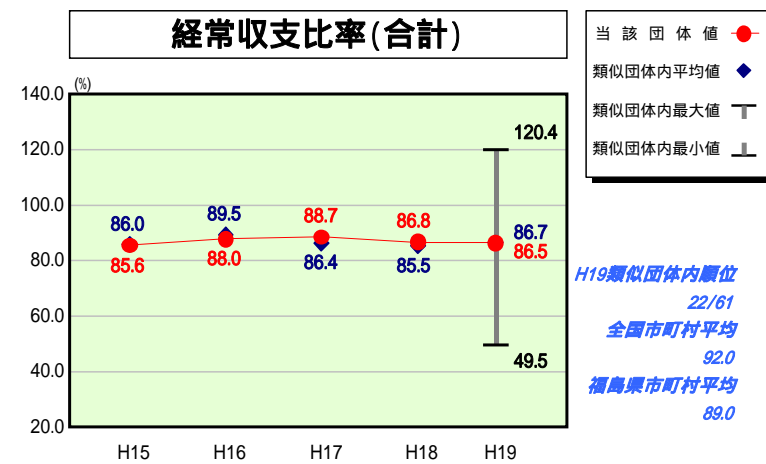


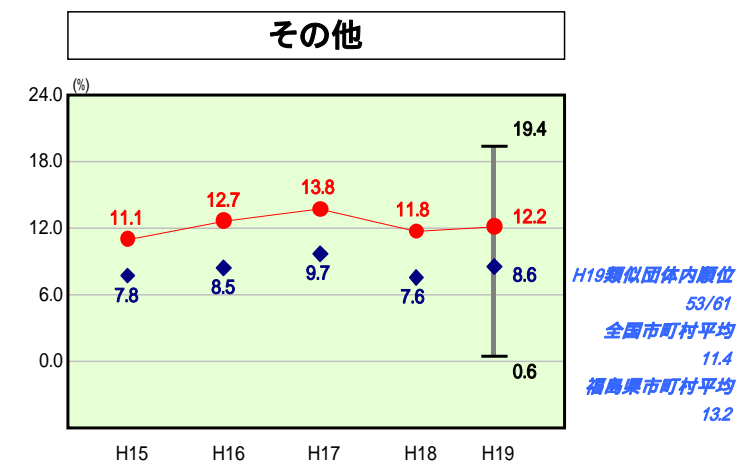
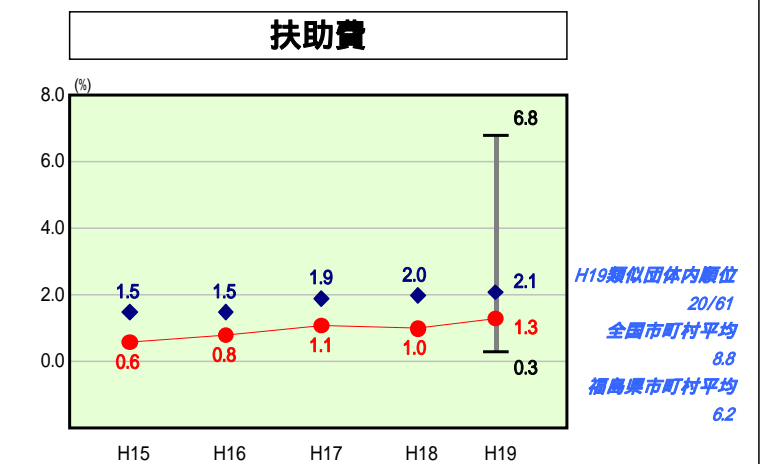
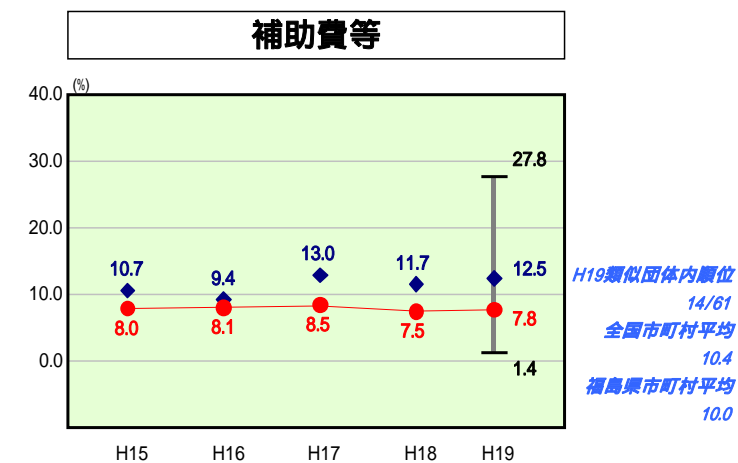
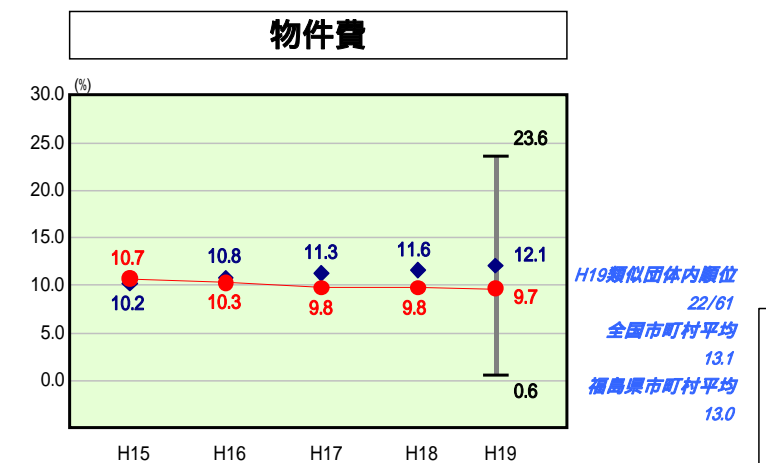
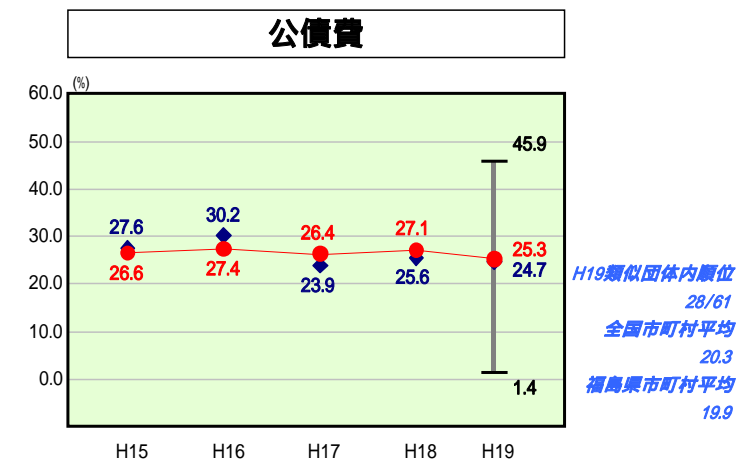
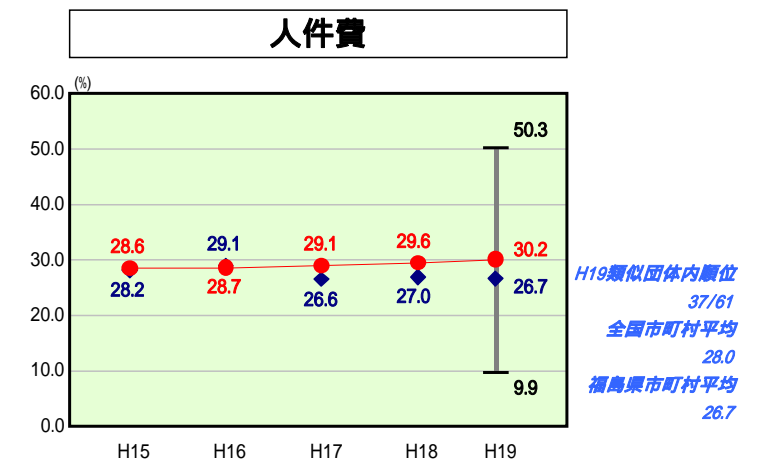
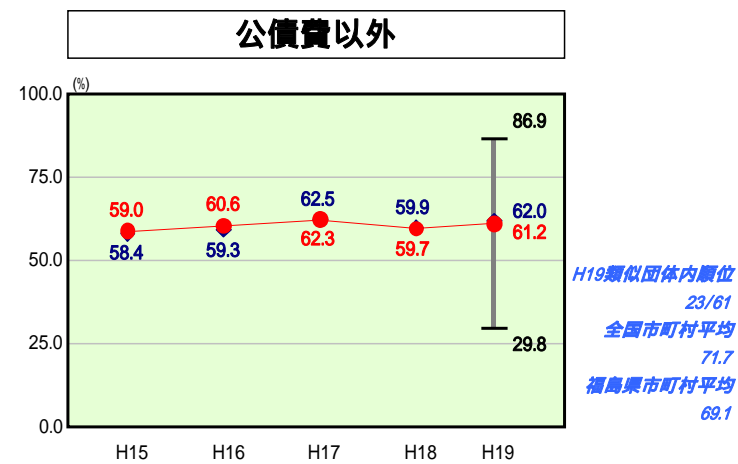
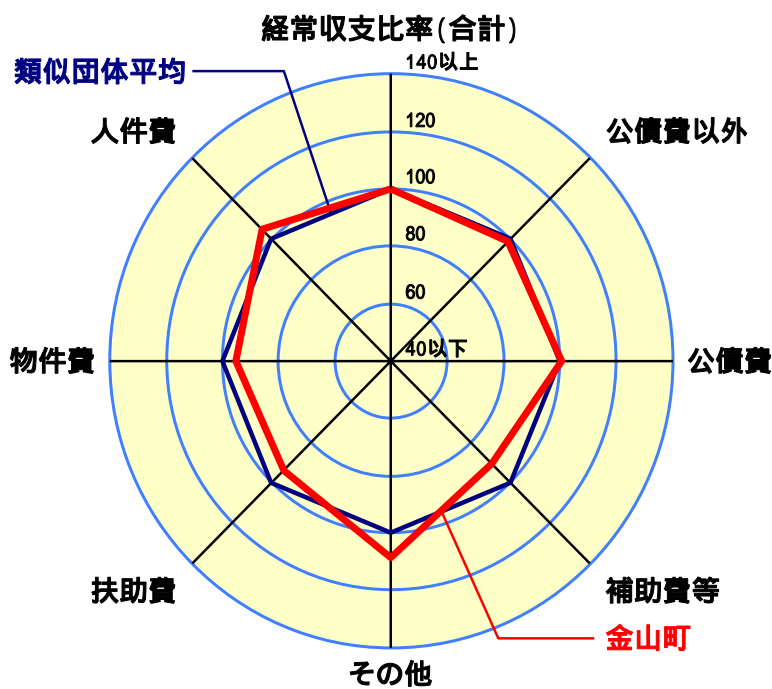
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 金山町

経常収支比率の分析



人口	2,746人(H20.3.31現在)
面積	293.97 km ²
歳入総額	2,718,666千円
歳出総額	2,648,851千円
実質収支	69,815千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

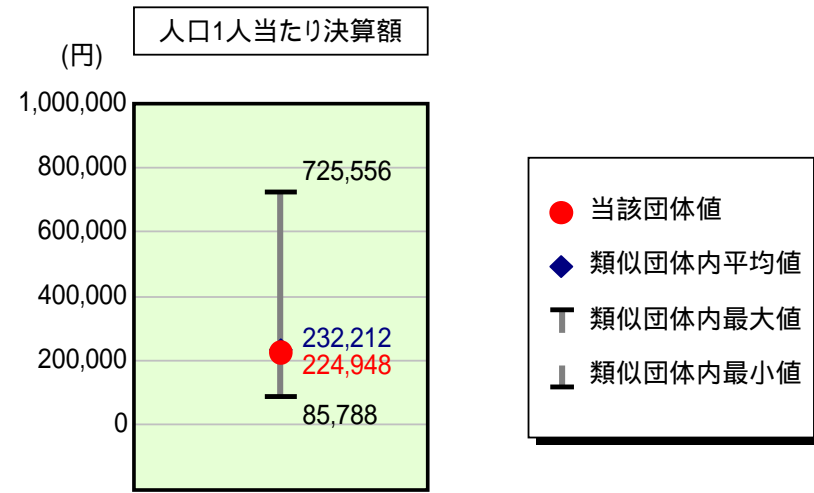
経常収支比率
 近年は85%から89%の範囲で推移している。町税の減と地方交付税(臨時財政対策債等を含む。)の減による一般財源の急激な減に対応した歳出削減に努め、およそ類似平均程度を保持している。今後さらに一般財源の減が見込まれる中、第3次行財政改革実施計画に基づき徹底的な経常経費の削減に努め現在の数値の維持に努めたい。(交付税の増減にもよるが数値の改善は非常に困難な状況であるため現状維持が目標。)

人件費・公債費
 人件費については、トータルでは類似団体を上回っている。特別職給与、職員給については類似団体以下であるが、退職手当組合負担金について割高となっている。今後も徹底した人員管理により人件費の削減に努める。当面の目標は平成19年度末に65人の職員数を平成22年度末に62人に削減することである。
 公債費については、1人当たり決算額において35千円程度高めである。一時借入金が無いことについては、一定の評価ができる。今後、一般会計債は減少に向かうが、公営企業債は簡易水道や合併浄化槽の整備により平成20年度までは高水準で推移する。平成21年度には類似団体程度となる見込み。また、実質公債費比率においても21年度決算において18%を割り込み起債許可団体から脱出できる見込み。

普通建設事業費
 普通建設事業費については、近年では一般財源の減少に伴いかなり抑制してきたので、類似団体より低めである。今後は起債事業を抑制しつつ、事業を優先的・重点的に選択し類似団体程度の事業費の確保を目標としたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

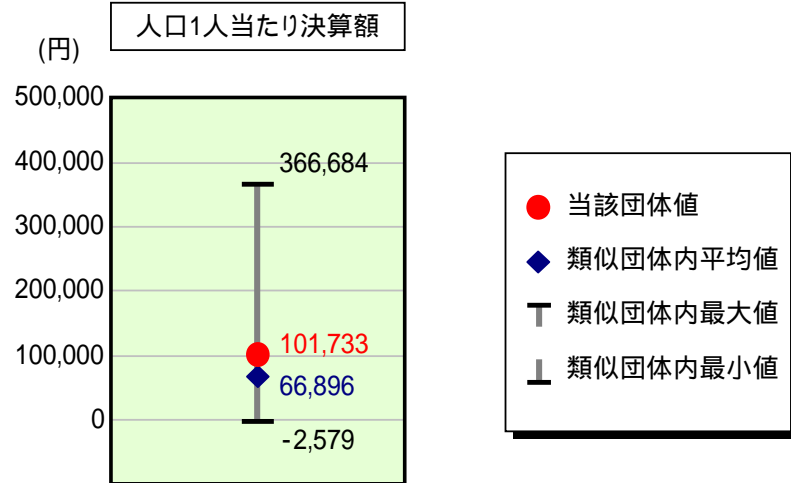
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	605,357	220,450	196,477	12.2
賃金(物件費)	16,691	6,078	16,267	62.6
一部事務組合負担金(補助費等)	70,079	25,520	22,727	12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,296	14,674	6,466	126.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,975	4,725	5,683	16.9
退職金	127,691	46,501	17,866	160.3
合計	617,707	224,948	232,212	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.66	23.10	3.44
ラスパイレス指数	94.3	90.1	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

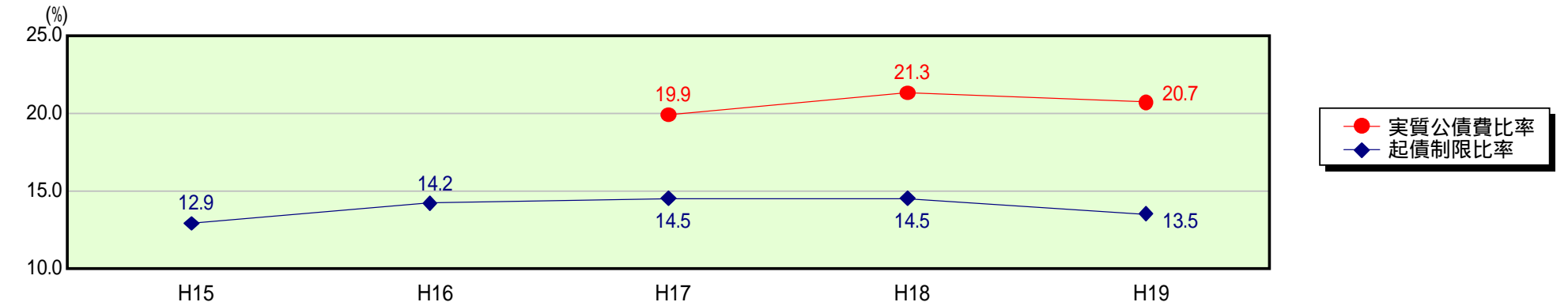


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	581,824	211,881	163,345	29.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,277	30,327	27,847	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,219	2,265	10,729	78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,410	2,698	2,564	5.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	399,372	145,438	137,785	5.6
合計	279,358	101,733	66,896	52.1

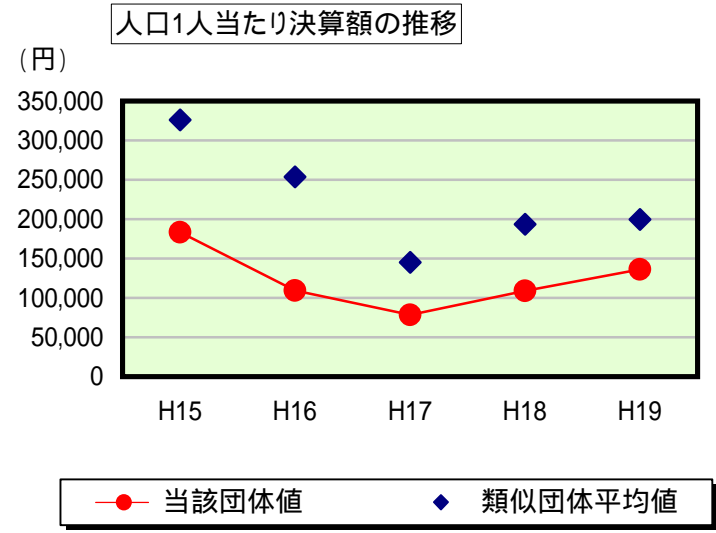
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	565,309	183,482	26.8	325,881	2.7	24.1
うち単独分	396,901	128,822	33.9	183,370	2.3	36.2
H16	326,871	109,358	40.4	253,737	22.1	18.3
うち単独分	242,476	81,123	37.0	157,330	14.2	22.8
H17	229,177	78,566	28.2	145,084	42.8	14.6
うち単独分	179,180	61,426	24.3	86,352	45.1	20.8
H18	308,013	108,993	38.7	193,373	33.3	5.4
うち単独分	256,237	90,671	47.6	111,830	29.5	18.1
H19	373,771	136,115	24.9	199,737	3.3	21.6
うち単独分	283,009	103,062	13.7	128,289	14.7	1.0
過去5年間平均	360,628	123,303	6.4	223,562	6.2	0.2
うち単独分	271,561	93,021	6.8	133,434	2.6	4.2